山梨県営住宅退去者滞納家賃等回収業務委託に係る一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、地方自治法施行令第167条の6第1項の規定により公告する。

令和7年2月26日

山梨県知事 長崎 幸太郎

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務名

山梨県営住宅退去者滞納家賃等回収業務

(2) 業務概要

山梨県営住宅を退去した者の家賃及び駐車場使用料の滞納家賃等のうち、回収が困難となっている者及びその連帯保証人に係る債権の回収業務

(3) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書で定める内容等であること。

(4) 委託予定期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

2 一般競争入札の参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

(4) 物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和3年3月8日山梨県告示第67号）に規定する山梨県物品等競争入札参加資格者名簿に登載されている者又は契約までに名簿に登載見込みの者であること。

(5) 弁護士法（昭和24年法律第205号）第4条に規定する弁護士又は同法第30条の2に規定する弁護士法人であること。

(6) この公告の日から入札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。

(7) 令和5年4月1日から令和7年3月24日までの期間において、国又は地方公共団体から債権回収に関する業務委託契約を1回以上受託し、当該契約を履行した実績を有すること。

- (8) 指定公金事務取扱者として、公金の納付事務を適切かつ確実に遂行することができる財産的基礎を有すること。
- (9) 指定公金事務取扱者として、その人的構成等を照らして、公金の納付事務を適切にかつ確実に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有すること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

山梨県県土整備部住宅対策室

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号（山梨県庁別館3階）

電話番号：055-223-1732

メールアドレス：ju-taisaku@pref.yamanashi.lg.jp

- (2) 入札説明書等の交付方法

この公告の日から令和7年3月7日（金）までの、山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第6号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、3の（1）の場所において交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、必ず電話をした上で、令和7年3月7日（金）午後1時までに3（1）に掲げるメールアドレス宛に、入札説明書交付を希望する旨、連絡先（電話番号及びファックス番号）及び担当者名を送信すること。なお、交付は電子メールへの返信により行われるので、受領を希望するメールアドレスから送信すること。

- (3) 入札参加資格確認申請書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す入札参加資格を満たすことを証明する書類を令和7年3月17日（月）までの日（県の休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに3の（1）の場所へ提出すること（郵送の場合、令和7年3月17日（月）必着とする。）。

- (4) 入札及び開札の日時及び場所

令和7年3月25日（火）13時30分

山梨県防災新館303会議室（甲府市丸の内一丁目6番1号）

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された成功報酬の割合をもって落札値とするので、入札者は、回収した対象債権額に対する成功報酬の割合（小数点以下第1位まで記載すること。）を見積もって入札書に記載すること。

- (6) 入札の無効

この公告に示した入札の参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札、その他山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。）第129条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第127条第1項の規定により定められた成功報酬の予定割合の範囲内で最低値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

4 その他

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、規則第109条に規定する契約保証金を納付しなければならない。ただし、規則第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

(3) 違約金の有無

有

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 前払金の有無

無

(6) 落札者が契約締結までの間に、2に掲げた参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は、契約を締結しない。この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。

(7) 落札の効果

本入札における落札の効果は、令和7年4月1日に令和7年度予算発効時において効力を生ずるものとする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。